

平成19年度 事務事業評価表

所属 06040000

環境部 環境課

事務事業	134101 かつしかっこ探検隊					
	事業区分	経常事業	施策体系	1341	自然環境	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	区内在住・在学の小学校4年生～中学生の子ども 対象：19,364人（H18.5.1現在）					
事務事業意図	環境問題に関心を持ち、よりよい地域環境を創造する意識を育む。					
事務事業手段	平成9年度事業開始。探検隊は街並み、生活、遊びなど環境に関する自主的な探検を行いレポートを提出するとともに、区が年4回実施する環境体験学習に参加する。また、年1回の自主活動・体験学習発表会で一年間の活動成果を発表する。区は、探検隊新聞を発行し、活動の報告や情報提供を行っている。 （募集人数）概ね10団体、100人以内。1団体は4～20人程度で構成。 （18年度の体験学習）新八水路生物調査、昆虫観察、バス見学・自然観察、春の野草観察					
根拠法令	かつしかっこ探検隊運営要綱					
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 平成14年度から導入された総合的な学習の時間で、環境に関する学習テーマを設定している学校が多くみられ、環境教育を取り巻く状況は活発化している。 平成15年7月に策定された「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」を受け、学校教育等における環境教育の支援等が求められている。 					
成果・活動指標	成果指標1：体験学習出席率、目標：80% 成果指標2：体験学習出席者のレポート提出率、目標：100% 活動指標1：かつしかっこ探検隊登録者数 活動指標2：体験学習及び自主活動・体験学習発表会開催回数					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
		実績	80.00	80.00	80.00	
	成果指標2 [%]	予定	100.00	100.00	100.00	
		実績	59.24	69.23		
	活動指標1 [人]	予定	68.00	70.00	80.00	
		実績	93.00	69.00		
	活動指標2 [回]	予定	5.00	5.00	5.00	
		実績	5.00	5.00		
	トータルコスト (千円)	予定		4,430	4,279	
		実績	4,216	4,107		
総合評価	改善。18年度末に開園した西水元水辺の公園や堀切水辺公園を利用することにより、本事業の体験学習事業の広がりが期待できる。					
事業評価	事業の必要性	はい。子どもたちが、身近な環境に関心を持ち、よりよい地域環境をつくる意識を持つようになるには、子どもたちが自主的な活動を行うための場や情報の提供などを行政が積極的に支援する必要がある。				
	民間活用	実施可能。現在でも講師は専門性の高い外部講師に依頼し、変化に富む内容で実施できており、参加者からの評価は高いが、体験学習の実施に関して、子どもたちに対する環境学習のノウハウを持っているNPOなどに委託することは可能である。				
	成果向上余地	はい。西水元水辺の公園や堀切水辺公園を利用することにより、体験学習事業の広がりが期待できる。				
	経費削減余地	あまりない。子どもたちが環境問題を幅広く理解するには、自然博物館などの学習施設や区内にはない自然環境に触れる活動に係る経費が必要である。また、専門知識を有し、内容を熟知している講師も必要なため、事業費の削減は難しい。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 06040000

事務事業 134101

環境部 環境課

かつしかっこ探検隊

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		20	20		
		一般財源	(5)		4,050	3,979		
	直接費	事業費	(6)		590	559		
	職員人件費	人件費	(7)		3,480	3,440		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.40	0.40		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.40	0.40		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		360	280		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		360	280			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		4,430	4,279			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	11	441			
		一般財源	(24)	3,845	3,386			
	直接費	事業費	(25)	536	507			
	職員人件費	人件費	(26)	3,320	3,320			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.40	0.40			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.40	0.40			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	360	280			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	360	280				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	4,216	4,107				

平成19年度 事務事業評価表

所属 06040000

環境部 環境課

事務事業	134102 雨水利用促進（指導）						
	事業区分	経常事業	施策体系	1341	自然環境		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否	
	***		***		***		
対象	中高層集合住宅等建設事業者 平成18年度指導対象数：41件						
事務事業意図	雨水貯水槽等の設置を促進することにより、雨水利用を進め、水使用量削減等の意識を高める。						
事務事業手段	平成9年度開始。葛飾区中高層集合住宅等建設指導要綱に基づき、中高層集合住宅等建設事業者への行政指導などにより雨水利用を普及啓発する。＜指導方法＞開発指導課から事前協議の照会があったら、申請人及び代理人に雨水利用を依頼する。協力が得られない場合は、その後も図面の差し替え等の機会を通じて進捗状況を確認し、再度依頼する。申請人からの図面等ファイルとともに台帳を作成し、指導状況を把握している。						
根拠法令	葛飾区中高層集合住宅等建設指導要綱						
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・不浸透率（建築物や舗装された道路などにより被覆された地表面の面積の割合）の高まりにより、局地的な集中豪雨による都市型洪水は、今後も頻発することが見込まれる。 ・災害時の生活用水の確保の観点から、雨水貯留の必要性は高い。 ・要綱に基づく指導により、必要性は理解されるものの導入実績に結びつきにくい。 						
成果・活動指標	成果指標 1：指導成果率、目標：21年度までに40% 活動指標 1：行政指導件数 活動指標 2：行政指導による雨水貯水槽等の設置件数						
目標達成状況	成果指標 1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
		実績	33.00	33.00	33.00		
	成果指標 2 []	予定					
		実績	10.71	7.32			
	活動指標 1 [件]	予定	30.00	30.00	30.00		
		実績	28.00	41.00			
	活動指標 2 [件]	予定	10.00	10.00	10.00		
		実績	3.00	3.00			
	トータルコスト (千円)	予定		960	930		
		実績	920	900			
総合評価	継続。17年度に利用の手引きを改善した。引き続き、建築事業者理解してもらえるような実効性のある指導方法について検討を行う。						
事業評価	事業の必要性	はい。市街化の進展により都市型洪水の危険性が高まるとともに、震災時等に防火用水や生活用水の確保が困難になると見込まれている中で、区は率先して雨水利用を推進し、事業者への行政指導や区民への普及啓発に努める必要がある。					
	民間活用	実施困難。行政指導であるため、民間委託等は不可能である。					
	成果向上余地	どちらとも言えない。17年度に、指導の実効性を上げるために利用の手引きを改善したので、引き続き実効性のある指導方法について検討をしていく。					
	経費削減余地	いいえ。職員による行政指導であるため、これ以上の人件費の削減は難しい。					

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 06040000

事務事業 134102

環境部 環境課

雨水利用促進（指導）

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		870	860		
	直接費	事業費	(6)		0	0		
	職員人件費	人件費	(7)		870	860		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.10	0.10		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.10	0.10		
	間接費	(12)		0	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		90	70		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		90	70			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		960	930			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	830	830			
	直接費	事業費	(25)	0	0			
	職員人件費	人件費	(26)	830	830			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.10	0.10			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.10	0.10			
	間接費	(31)	0	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	90	70			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	90	70				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	920	900				

平成19年度 事務事業評価表

所属 06040000

環境部 環境課

事務事業	134103 雨水利用促進（助成）					
	事業区分	経常事業	施策体系	1341	自然環境	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区施設（対象：1,393施設、19.3.31現在）及び区民（民間施設：97,922棟、18.1.1現在）					
事務事業意図	区施設 - 雨水利用を進め、水使用量を削減する。 民間建物 - 雨水利用を進め、水使用量削減等の意識を高める。					
事務事業手段	平成8年度事業開始。区施設の建設にあたっては、雨水利用を考慮したものにするとともに、既存の区施設についても雨水貯水槽を設置し、雨水利用を進める。 また、区民への雨水貯水槽設置費助成や雨水貯水槽巡回展示会などにより区民の雨水利用を普及啓発する。 <助成制度> 広報や巡回展示会でPR、区環境課へ申請（大型は事前に相談） <助成基準> 100リットル～500リットル 本体価格及び設置費の1/2 25,000円限度 500リットル～1000リットル " 100リットル当たり5,000円限度					
根拠法令	葛飾区雨水貯水槽設置補助金交付要綱					
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・局地的な集中豪雨による都市型洪水が頻発するようになった。 ・全国の自治体で雨水貯水槽設置費助成制度が創設されたことなどから、雨水貯水槽の種類も増え、1,000リットル規模のものも市販されるようになった。 ・非常時の生活用水の確保の面からも、普及の必要性がある。 					
成果・活動指標	成果指標1：区施設への設置率、目標：21年度までに14.8% 成果指標2：民間建物への設置率、目標：21年度までに0.46% 活動指標1：区施設の雨水貯水槽の貯水容量（m3） 活動指標2：区の助成による民間建物の雨水貯水槽の貯水容量（m3）					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度 13.63	平成18年度 13.74	平成19年度 14.40	
		実績	13.45	14.00		
	成果指標2 [%]	予定	0.37	0.40	0.41	
		実績	0.37	0.39		
	活動指標1 [m3]	予定	40.69	20.69	100.69	
		実績	20.69	80.69		
	活動指標2 [m3]	予定	8.60	8.60	7.52	
		実績	7.85	4.54		
	トータルコスト (千円)	予定		3,760	3,661	
		実績	3,635	3,303		
総合評価	継続。雨水を身近な資源として利用するとともに、都市型洪水の防止や環境の向上のため今後も雨水利用を促進していく必要がある。特に、大震災などの教訓から、災害時の非常用生活用水としての役割が期待されており、引き続き貯水槽展示会の充実を図りながら助成制度のPRを行っていくこととし、事業は継続とする。					
事業評価	事業の必要性	はい。市街化の進展により都市型洪水の危険が高まるとともに、震災時等に防火用水や生活用水の確保が困難になると見込まれている中で、区は率先して雨水利用を推進し、区民への普及啓発に努める必要がある。				
	民間活用	実施困難。市場原理が働かない助成金提供事業のため、民間活用は困難である。				
	成果向上余地	どちらとも言えない。17年度には、都下水道局のイベントの中で制度をPRする取り組みができた。これからも区が事業者や関係機関と互いに連携し、知恵を出し合っていくことが必要であるが、すぐには具体策に結びつかないのが現状である。				
	経費削減余地	いいえ。通年の申請受付・審査業務に加え、展示会の充実や製品の追加指定などもあり、これ以上の人件費の削減は難しい。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 06040000

事務事業 134103

環境部 環境課

雨水利用促進（助成）

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		3,490	3,451		
	直接費	事業費	(6)		880	871		
	職員人件費	人件費	(7)		2,610	2,580		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.30	0.30		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.30	0.30		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		270	210		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		270	210		
		トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		3,760	3,661		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	3,365	3,093			
	直接費	事業費	(25)	875	603			
	職員人件費	人件費	(26)	2,490	2,490			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.30	0.30			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.30	0.30			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	270	210			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	270	210			
		トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	3,635	3,303			

平成19年度 事務事業評価表

所属 06040000

環境部 環境課

事務事業	134104 環境月間普及啓発						
	事業区分	経常事業	施策体系	1341	自然環境		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可	
	***		***		***		
対象	全ての区民(平成18年4月1日現在)439,942人 微増傾向						
事務事業意図	環境問題を正しく理解し、自然を守り育てる行動の輪が広がっている。						
事務事業手段	昭和63年度より実施。毎年、6月の環境月間にあわせ、区内の環境保全活動団体や企業、関係機関の参加・協力を得て、区主催の「かつしか環境・緑化フェア」を開催し、その後、フェアに出展した環境保全団体の活動を紹介する「パネル展」を区民ホール、新小岩北地区センターなど4会場を巡回して行う。(平成18年度参加数 協力団体:6、環境保全団体:13、公募事業者2など)また、小学校高学年及び中学生を対象に、環境をテーマとする「環境ポスターコンクール」を実施、優秀作品を選考し区内施設を巡回展示する。(応募者数:平成18年度 541点)						
根拠法令	環境基本法・地球温暖化対策推進法、春季における都市緑化推進運動実施要綱(国)						
現状と課題	平成17年2月、地球温暖化防止のための「京都議定書」が発効され、日本は平成20~24年の温室効果ガス(二酸化炭素など)の排出量を平成2年に比べ6%削減する国際公約をしました。今後、課せられた義務を果たすためには、区、区民、事業者がそれぞれの立場に応じた責務、役割を理解し、地域をあげて取り組んでいく必要がある。						
成果・活動指標	成果指標1:かつしか環境・緑化フェア入場者数+パネル展入場者数 目標:20年度で7,500人、成果指標2:環境ポスターコンクール応募作品数+作品展入場者数 目標:20年度で3,500人 活動指標1:延べイベント開催数						
目標達成状況	成果指標1 [人]	予定	平成17年度 7,200.00	平成18年度 7,400.00	平成19年度 7,400.00		
		実績	7,800.00	7,140.00			
	成果指標2 [人]	予定	3,300.00	3,300.00	3,300.00		
		実績	3,100.00	3,300.00			
	活動指標1 [回]	予定	10.00	10.00	10.00		
		実績	10.00	10.00			
	活動指標2 []	予定					
		実績					
	トータルコスト (千円)	予定		3,764	3,701		
		実績	3,438	3,498			
総合評価	継続。環境・緑化フェアは、環境政策全般に関わるイベントを実施することで、多くの区民への普及啓発や環境保全活動団体の育成支援にもつなげることから必要な事業である。環境ポスターコンクールは、子どもの頃から環境問題への意識を培う手段として、また、作品展を通して多くの区民に普及啓発できることから必要な事業である。						
事業評価	事業の必要性	はい。環境基本法に「環境の日(6月5日)」を定め環境省の主唱により6月の1ヶ月間を「環境月間」として全国で環境関連行事が行われている。また国土交通省の主唱により「春季における都市緑化推進運動」(4月~6月)の間、全国で緑に関する行事が行われている。					
	民間活用	実施済。環境・緑化フェアでは、民間団体、企業、区民の参加と協力の下に、環境保全活動の普及啓発に関する各種行事等を実施しており、事業の推進にあたっては民間団体の参加、協力が必要である。					
	成果向上余地	はい。環境・緑化フェアは、より多くの民間団体や事業者の参加、協力をいただくことで、地域における環境保全の輪を広げるなど、さらなる効果が期待できる。環境ポスターコンクールは、募集を夏休み以降にすることで、応募数の増加が期待できる。					
	経費削減余地	いいえ。経費は、そのほとんどが人件費であり、これ以上コストを削減することは困難である。					

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 06040000

事務事業 134104

環境部 環境課

環境月間普及啓発

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		3,494	3,491		
	直接費	事業費	(6)		884	911		
	職員人件費	人件費	(7)		2,610	2,580		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.30	0.30		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.30	0.30		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		270	210		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		270	210			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		3,764	3,701			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	500			
		一般財源	(24)	3,168	2,788			
	直接費	事業費	(25)	678	798			
	職員人件費	人件費	(26)	2,490	2,490			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.30	0.30			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.30	0.30			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	270	210			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	270	210				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	3,438	3,498				

平成19年度 事務事業評価表

所属 06040000

環境部 環境課

事務事業	134105 環境学習講座					
	事業区分	経常事業	施策体系	1341	自然環境	
区分	評価者	外部委員会	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	区民、対象：439,942人（平成18年4月1日現在）					
事務事業意図	自然環境と生物との関わりや地球環境問題などに関する基礎的な知識を養い、環境保全意識を高める。					
事務事業手段	昭和57年度開始。環境学習講座は、地域活動で実践できるテーマを連続して学習する「環境講座」と、区内の動植物などの観察を行う「自然観察会」を実施している。 （18年度環境講座）「自然観察指導員養成講座」全5回（平日夜間・休日） （18年度自然観察会）夏「鳴く虫の女王『カンタン』と秋に鳴く虫を聴く会」全5回（平日夜間）、春「植物等の観察会」1回（休日） 18年度より、親子で受講する自然観察会（年4回、休日夜間・休日）を実施している。					
根拠法令	葛飾区自然保護要綱					
現状と課題	自然環境への関心は高まっており、行政以外でも、環境保全団体が主催する事業や、団体と区との協働事業としての環境学習講座なども行われている。こうした自然環境関連の事業・講座の実施状況や環境保全団体の活動状況を把握するとともに、区民が参加しやすい条件を整備する必要がある。					
成果・活動指標	成果指標1：環境講座受講者数、目標：150人 成果指標2：自然観察会受講者数、目標：350人 活動指標1：環境講座開催回数 活動指標2：自然観察会開催回数					
目標達成状況	成果指標1 [人]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
		実績	90.00	150.00	150.00	
	成果指標2 [人]	予定	230.00	350.00	350.00	
		実績	174.00	357.00		
	活動指標1 [回]	予定	3.00	5.00	5.00	
		実績	3.00	5.00		
	活動指標2 [回]	予定	6.00	10.00	10.00	
		実績	6.00	10.00		
	トータルコスト (千円)	予定		5,425	5,294	
		実績	4,052	5,098		
総合評価	改善。事業の一部をNPO等環境団体との協働や委託などの形態により実施することで、NPO等が持つ専門性や機動力などを発揮したサービス提供を行うことができ、区民ニーズの充足が図れる。また、自然観察指導員養成講座修了者が、更なるステップアップを目指す意欲を持てるよう、修了証の発行や、修了者のその後の活動状況の調査を行う。					
事業評価	事業の必要性	はい。環境問題の解決には、行政のみならず区民や事業者の自主的・主体的な環境保全活動が不可欠である。身近な自然を大切に守り育てていく意識を醸成したり、実践的な環境保全活動につなげ、指導者の育成を図るために行っている本事業は必要である。				
	民間活用	実施済。現在でも講師は専門性の高い外部講師に依頼して実施しているが、一定水準以上の環境学習のノウハウを持っているNPOなどに、協働や一部委託などの形態により、一部の事業を実施することは可能である。				
	成果向上余地	はい。NPOに企画運営を任せることにより、人件費を削減することができる。しかし、NPOの運営能力が未知数のため、どの程度、人件費を削減できるかは不明である。				
	経費削減余地	あまりない。協働事業でも区の経費負担は必要であり、事業費の削減は難しい。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 06040000

事務事業 134105

環境部 環境課

環境学習講座

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		14	12		
		一般財源	(5)		4,961	4,932		
	直接費	事業費	(6)		625	644		
	職員人件費	人件費	(7)		4,350	4,300		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.50	0.50		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.50	0.50		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		450	350		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		450	350		
		トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		5,425	5,294		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	1	571			
		一般財源	(24)	3,691	4,177			
	直接費	事業費	(25)	372	598			
	職員人件費	人件費	(26)	3,320	4,150			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.40	0.50			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.40	0.50			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	360	350			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	360	350			
		トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	4,052	5,098			

平成19年度 事務事業評価表

所属 06040000

環境部 環境課

事務事業	134106 自然保護区域維持管理					
	事業区分	経常事業	施策体系	1341	自然環境	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	自然保護区域 2箇所 合計12,600㎡					
事務事業意図	<p>自然保護区域： ・水元さくら堤を関東地方でも貴重なフジバカマの自生地として次世代に残す。 ・大場川中州に生息する野鳥や昆虫などの生き物のため、自然植生群落として次世代に残す。 自然再生区域：指定した区域に、自然が蘇り、区民が親しめる場とする。</p>					
事務事業手段	<p>平成元年度開始。自然保護区域（指定及び管理）・フジバカマが自生している水元さくら堤と昔の水郷の面影を残し、多くの生き物が生息する大場川の中州を自然保護区域に指定し保護・PRを行っている。水元さくら堤：業者委託により除草、清掃を年5回実施。 大場川中州：業者委託により清掃を年1回実施。 自然再生区域（指定のみ。管理は道路維持課が実施）・市街化に伴って生態系の損なわれた場を区の自然特性に適した自然を再生する場として整備した水路、河川敷などを、自然再生区域に指定し、区民が親しめる身近な自然の場として保全を図る。</p>					
根拠法令	自然環境保全法、東京における自然の保護と回復に関する条例					
現状と課題	<p>・平成9年の河川法改正により、河川事業の目的に「河川環境の整備と保全」が加えられたことを受け、国土交通省は自然再生事業を開始している。 ・大場川中州自然保護区域は、中州の面積が侵食されている傾向にある。この侵食の原因の解明や防止策について、関係各課と連携して検討していく必要がある。</p>					
成果・活動指標	<p>成果指標 1：自然環境に対する満足度（「葛飾区世論調査」（3年毎）より。16年度：「41.8%」、今回は19年度）、目標：21年度までに50%以上 活動指標 1：自然保護区域の管理面積 活動指標 2：自然再生区域の指定面積</p>					
目標達成状況	成果指標 1 [%]	予定				
		実績				
	成果指標 2 []	予定				
		実績				
	活動指標 1 [m3]	予定	12,600.00	12,600.00	12,600.00	
		実績	12,600.00	12,600.00		
	活動指標 2 [m3]	予定	81,386.00	81,386.00	84,786.00	
		実績	81,386.00	84,786.00		
	トータルコスト (千円)	予定		2,009	2,242	
		実績	1,919	1,901		
総合評価	<p>拡充。18年度末に西水元水辺の公園の一部を自然再生区域に指定し、PR看板を設置した。また、大場川中州自然保護区域では、ヨシ原の再生による中州の侵食防止を図るため、生物への影響を考慮しながらヨシの刈り込みを実施する。</p>					
事務事業評価	事業の必要性	<p>はい。持続可能な社会にとって、貴重な自然を保護するとともに、失われつつある自然を蘇らせることは大切な課題の一つであり、マスコミ等の媒体をさらに活用しながら、区の責務として事業を継続していく必要がある。</p>				
	民間活用	<p>実施済。保護区域内の除草、土壌改良、ごみ等の撤去・清掃などの維持管理については、すでに専門業者に委託している。</p>				
	成果向上余地	<p>はい。引き続き、季節の話題のマスコミ提供などを通じてPRを行っていく。また、大場川中州については、都の河川整備計画の動向を見ながら、当面、侵食防止のためのヨシの刈り込みを実施していく。</p>				
	経費削減余地	<p>いいえ。保護区域内の除草、土壌改良、ごみ等の撤去・清掃などは最小限のレベルのものである。</p>				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 06040000

事務事業 134106

環境部 環境課

自然保護区域維持管理

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		1,919	2,172		
	直接費	事業費	(6)		1,049	1,312		
	職員人件費	人件費	(7)		870	860		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.10	0.10		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.10	0.10		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		90	70		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		90	70			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			2,009	2,242		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	1,829	1,831			
	直接費	事業費	(25)	999	1,001			
	職員人件費	人件費	(26)	830	830			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.10	0.10			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.10	0.10			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	90	70			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	90	70				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	1,919	1,901				

平成19年度 事務事業評価表

所属 06040000

環境部 環境課

事務事業	134107 自然・環境レポーター						
	事業区分	経常事業	施策体系	1341	自然環境		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可	
	***		***		***		
対象	中学生以上の区民（対象：373,800人、18.4.1現在）、区内在勤・在学者						
事務事業意図	地域と地球の環境を保全する意識を高めるとともに、率先して環境問題に取り組む人材として育成する。						
事務事業手段	昭和60年度開始。環境問題に関心があり、日常的、継続的に自然環境、生活環境及び都市環境の調査に従事できる方(平成18年度募集人員50人)に、区内に生息する身近な動植物の観察結果や暮らしの中での環境配慮活動などを、毎月調査報告書に記入して、区に郵送で報告してもらう。区はその結果を自然・環境レポーター通信「水辺のふるさと」（毎月発行・月150部発行）にまとめ、レポーターをはじめ図書館、社会教育館、関係課等に配布し、公表するとともに、各種施策に生かす。レポーターの質を高めるため、年3回の研修会を開催している。						
根拠法令	葛飾区自然・環境レポーター設置要綱						
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 区内を5調査区に分けて、各調査区から情報を提供してもらっているが、調査区によるレポーター数の片寄りや、レポーターによる調査内容のアンバランスがあるため、基本的な調査方法等について周知・徹底を図る必要がある。 人材育成の観点から、レポーターに新規加入者を増やしていく必要がある。 						
成果・活動指標	成果指標1：レポート提出率、目標：80% 成果指標2：研修参加率、目標：80% 活動指標1：自然・環境レポーター登録者数 活動指標2：研修会等開催回数						
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
		実績	100.00	100.00	80.00		
	成果指標2 [%]	予定	80.00	80.00	80.00		
		実績	35.00	39.00			
	活動指標1 [人]	予定	50.00	50.00	50.00		
		実績	43.00	44.00			
	活動指標2 [回]	予定	3.00	3.00	3.00		
		実績	3.00	4.00			
	トータルコスト (千円)	予定		5,202	5,018		
		実績	4,881	4,801			
総合評価	継続。引き続き、新規のレポーター増による人材育成を図るとともに、調査結果を広く環境改善に活用していくこととし、当面、事業は継続とする。						
事業評価	事業の必要性	はい。身近な自然や環境の観察、調査にボランティアで区民等に参加してもらうことにより、環境保全意識を高めるとともに、環境問題に率先して取り組む人材を育成することに役立っている。					
	民間活用	実施困難。区民にボランティアで調査をお願いし、区民自身の人材育成を図るこの事業は、市場原理が働かず、民間で実施することは困難である。					
	成果向上余地	はい。環境講座や自然観察会参加者に呼び掛けるなど、新規のレポーターを増やすことにより、従来からのレポーターと異なる角度からの観察が期待でき、結果として調査の精度向上に結びつけることができる。					
	経費削減余地	いいえ。レポーターからの報告を定期的に受け、その結果を通信としてまとめるには、郵送料や消耗品に係る経費が必要である。また、調査内容を充実させるためにも、専門知識を有する講師による研修が必要なため、事業費の削減は難しい。					

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 06040000

事務事業 134107

環境部 環境課

自然・環境レポーター

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		1	1		
		一般財源	(5)		4,751	4,667		
	直接費	事業費	(6)		402	368		
	職員人件費	人件費	(7)		4,350	4,300		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.50	0.50		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.50	0.50		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		450	350		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		450	350			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			5,202	5,018		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	1	1			
		一般財源	(24)	4,430	4,450			
	直接費	事業費	(25)	281	301			
	職員人件費	人件費	(26)	4,150	4,150			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.50	0.50			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.50	0.50			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	450	350			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	450	350				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	4,881	4,801				

平成19年度 事務事業評価表

所属 06040000

環境部 環境課

事務事業	134108 野鳥の保護・被害対策						
	事業区分	経常事業	施策体系	1341	自然環境		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可	
	***		***		***		
対象	保護：対象 野鳥・動物、被害対策：対象 区民（439,942人、18.4.1現在）						
事務事業意図	<ul style="list-style-type: none"> ・野鳥等を保護する。 ・野鳥等（ペットを除く）による生活環境の悪化や危害を防止し、軽減をする。 						
事務事業手段	<p>鳥獣保護法事務は東京都が所管しているが、区民が最も身近な相談先として区役所に苦情や相談が寄せられるため、区の鳥獣・昆虫等の苦情相談担当関連部署の間で担当窓口を決め、ペット以外の鳥獣に関しては原則として環境課が対応することとしている。</p> <p>傷ついた野鳥は保護し、ボランティア獣医等の協力を得て治療し、都傷病鳥獣保護委託店に預けたり、放鳥したりしている。カラスによる被害対策としては、一般家庭の敷地内の樹木に営巣し、区民が親鳥から威嚇や攻撃を受けた場合に、専門業者を派遣して巣を撤去したり、落下したヒナを回収している。</p>						
根拠法令	鳥獣保護及び狩猟の適正化に関する法律						
現状と課題	野鳥の保護件数も野鳥等による被害相談件数も増加している。被害の多くはカラスによるもので、区民の安全で快適な生活環境の保全のために、人に対する被害の早期減少をめざしている。						
成果・活動指標	<p>成果指標 1：相談の解決率、目標：100%</p> <p>成果指標 2：カラスの巣撤去件数（民有地）、目標：21年度までに50件</p> <p>活動指標 1：野鳥等の被害相談件数</p> <p>活動指標 2：野鳥等の保護件数</p>						
目標達成状況	成果指標 1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
		実績	100.00	100.00	100.00		
	成果指標 2 [件]	予定	62.00	65.00	54.00		
		実績	54.00	34.00			
	活動指標 1 [件]	予定	280.00	280.00	280.00		
		実績	382.00	336.00			
	活動指標 2 [件]	予定	40.00	40.00	40.00		
		実績	48.00	41.00			
	トータルコスト (千円)	予定		12,435	11,756		
		実績	11,640	10,965			
総合評価	<p>継続。17年度から、区ではカラス対策の一環として、繁殖期に一般家庭の樹木等に営巣し、区民が親鳥から威嚇や攻撃を受けた場合に専門業者を派遣して巣を撤去したり、落下ヒナを回収する事業を開始した。区民に対して、カラスの生態に関する理解も得ながら、当面は事業を継続していく。</p>						
事務事業評価	事業の必要性	はい。近年、カラスによる被害相談件数は著しく増加してきた。自然の鳥獣による被害ではあるが、区民が最も身近な窓口としての区役所に対する要望も多いことから、区民に対する被害の早期減少を図るために実施する必要がある。					
	民間活用	実施済。カラスの巣の撤去及び落下ヒナの回収については、専門業者に委託している。					
	成果向上余地	はい。被害相談件数の多くがカラスを原因とするものであり、区民のごみ出しルールの徹底や防鳥ネットの適切な利用などにより、ごみが原因となっている相談件数の削減は可能であり、生活環境・自然環境も向上する。					
	経費削減余地	いいえ。カラスに関する被害の相談・苦情があれば、職員は現場調査のために現場に出勤し、適切な時期の巣落とし対応を判断しており、このことが効果的な予算執行に繋がっている。被害相談・苦情件数は多く、これ以上の人件費の削減は難しい。					

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 06040000

事務事業 134108

環境部 環境課

野鳥の保護・被害対策

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0		
		都道府県支出金	(2)	0	0		
		地方債	(3)	0	0		
		その他	(4)	0	0		
		一般財源	(5)	11,445	10,986		
	直接費	事業費	(6)	1,875	1,526		
	職員人件費	人件費	(7)	9,570	9,460		
		再雇用職員分	(8)	0	0		
		(職員数：賦課)	(9)	1.10	1.10		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)	1.10	1.10		
	調整額	間接費	(12)	0	0		
		(加算)減価償却費	(13)	0	0		
		(加算)金利	(14)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)	990	770		
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0		
		(控除)雑収入	(17)	0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	990	770			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	12,435	11,756			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0		
		都道府県支出金	(21)	0	0		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	0	0		
		一般財源	(24)	10,650	10,195		
	直接費	事業費	(25)	1,520	1,065		
	職員人件費	人件費	(26)	9,130	9,130		
		再雇用職員分	(27)	0	0		
		(職員数：賦課)	(28)	1.10	1.10		
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.10	1.10		
	調整額	間接費	(31)	0	0		
		(加算)減価償却費	(32)	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	990	770		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	990	770			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	11,640	10,965			

平成19年度 事務事業評価表

所属 06040000

環境部 環境課

事務事業	134109 地球環境保全融資事務					
	事業区分	経常事業	施策体系	1341	自然環境	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	法人及び個人事業者（19,472社・所、16.6.1）、20歳以上の区民（355,421人、18.4.1）					
事務事業意図	<ul style="list-style-type: none"> ・公害防止を促進し、区民の安全と生活環境を向上させる。 ・太陽エネルギーや風力、雨水の有効利用を促進するとともに低公害車の普及や屋上緑化壁面緑化を促進し、地域環境と地球環境を保全する。 					
事務事業手段	<p>昭和46年度開始。公害防止や地球にやさしいエネルギー利用など地球環境の保全に必要な資金の融資を金融機関にあっせんし、利子と信用保証料の一部を補助している。平成10年度に名称を変更し、対象事業を拡大した。</p> <p>（種類）公害防止設備資金、低公害車導入資金、ソーラーエネルギーシステム設備資金、風力発電設備資金、雨水貯留設備資金、屋上緑化・壁面緑化資金。</p> <p>（金額）500万円（公害防止設備資金は1000万円）</p> <p>（利率）2.0%（内、1.4%は区が負担。公害防止設備資金は全額区負担）</p>					
根拠法令	葛飾区地球環境保全融資要綱					
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・公害防止設備資金の融資あっせん件数は、減少している。 ・地球環境保全資金は、各金融機関が個々には実施できない融資のメニューであり、意義があるものだが、経済状況を反映しているためか、利用が少ないのが現状である。 					
成果・活動指標	<p>成果指標1：公害防止設備資金利用件数、目標：2件</p> <p>成果指標2：低公害車導入資金利用件数、目標：2件</p> <p>活動指標1：融資あっせん件数</p> <p>活動指標2：利子補給件数</p>					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標1 [件]	予定	2.00	2.00	2.00	
		実績	1.00	3.00		
	成果指標2 [件]	予定	4.00	2.00	2.00	
		実績	2.00	1.00		
	活動指標1 [件]	予定	12.00	9.00	8.00	
		実績	4.00	6.00		
	活動指標2 [件]	予定	113.00	118.00	74.00	
		実績	79.00	72.00		
	トータルコスト (千円)	予定		3,804	4,330	
実績		4,337	4,309			
総合評価	継続。18年度から取り扱い金融機関を大幅に拡大することができた。今後もPRに努め、制度の利用を促進していくこととし、事業は継続とする。					
事業評価	事業の必要性	はい。直接生産に寄与しない公害防止設備をはじめ、地球環境の保全に資する設備の普及は、事業者や個人の努力に委ねるだけでは進まない。普及を促進するためには、区が一定の経済的支援をする必要がある。				
	民間活用	実施困難。市場原理が働かない利子及び信用保証料の助成やサービスを提供する事業であり、民間活用は困難である。				
	成果向上余地	どちらとも言えない。18年度からこの制度融資を取り扱う金融機関を大幅に拡大したが、設備の設置や購入については、融資計画が立てづらい経済状況であることから、今すぐ融資実行件数が増えるとは言えない。				
	経費削減余地	いいえ。負担金は融資実績に応じて措置が必要な経費であり、印刷物や人件費についても削減は難しい。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 06040000

事務事業 134109

環境部 環境課

地球環境保全融資事務

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		3,624	4,190		
	直接費	事業費	(6)		1,884	2,470		
	職員人件費	人件費	(7)		1,740	1,720		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.20	0.20		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.20	0.20		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		180	140		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		180	140			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		3,804	4,330			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	4,067	4,169			
	直接費	事業費	(25)	1,577	2,509			
	職員人件費	人件費	(26)	2,490	1,660			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.30	0.20			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.30	0.20			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	270	140			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	270	140				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	4,337	4,309				

平成19年度 事務事業評価表

所属 06040000

環境部 環境課

事務事業	134110 環境保全団体支援					
	事業区分	経常事業	施策体系	1341	自然環境	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区内の環境保全団体 対象：18年度環境課で把握している団体 21団体					
事務事業意図	環境保全団体が、自主的な環境保全活動を活性化し、地域環境と地球環境の保全を進める。					
事務事業手段	平成9年度開始。区内を中心に1年以上活動している団体に、環境保全に関する調査・研究活動事業、成果発表事業及び区民を対象とした環境保全に関する啓発事業にかかわる経費の2分の1で1団体につき10万円を限度として補助する。ただし、政治活動、宗教活動又は営利を目的とする団体及びこの要綱による補助金を前2年連続して受けている団体は、補助の対象としない。					
根拠法令	環境保全団体の調査、研究等活動事業に対する補助金交付要綱					
現状と課題	・平成14年6月京都議定書の批准書が国連に提出され、地球温暖化対策に本格的に取り組むこととなったことを背景に今後、新たな環境保全団体の設立や既存の団体の活動意欲も高まることが予想される。・行政とは一線を画し、自由な市民活動を展開するという団体の性格から、区として十分に実態を把握できていない部分がある。					
成果・活動指標	成果指標1：補助金交付団体数の累計、目標：21年度までに38団体 活動指標1：補助金交付団体数 活動指標2：補助金交付団体の会員数					
目標達成状況	成果指標1 [団体]	予定	平成17年度 26.00	平成18年度 29.00	平成19年度 32.00	
		実績	26.00	29.00		
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [団体]	予定	3.00	3.00	3.00	
		実績	3.00	3.00		
	活動指標2 [人]	予定	220.00	70.00	70.00	
		実績	186.00	135.00		
	トータルコスト (千円)	予定		1,160	1,130	
		実績	1,120	1,100		
総合評価	改善。地球環境の保全を進めるためには、環境保全団体の活動との協働及び支援という観点を踏まえながら、環境保全団体の活動環境を整備するための育成策が必要である。団体数がそれほど増えていない状況から、団体の専門性や独自性等団体の特性を幅広く区民に提供できるような助成及び支援の方策に改善する。					
事業評価	事業の必要性	はい。環境問題の解決を図るためには、行政のみならず区民や環境保全団体、事業者の自主的・主体的な活動が不可欠であり、その重要性は高まっている。そのため、区では、環境保全団体の活動を積極的に支援していく必要がある。				
	民間活用	実施可能。最近、一部の企業や財団などで環境保全団体の活動に対する助成制度が創設され始めており、団体の活動が条件にあえば助成制度の適用を受けることも可能である。				
	成果向上余地	はい。環境保全団体の自主的な活動は活性化しており、一部団体では区との協働による環境保全事業が行われている。団体と区との協働などの形態を視野に入れた事業実施など、助成及び支援の方策を改善することにより、団体活動の活性化が期待できる。				
	経費削減余地	いいえ。協働などの形態で団体事業への支援を行う場合でも、区の一部経費負担は必要であり、これ以上の事業費の削減は困難である。また、日常的な活動の相談や支援を行っていく必要があるため、人件費の削減も難しい。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 06040000

事務事業 134110

環境部 環境課

環境保全団体支援

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		1,070	1,060		
	直接費	事業費	(6)		200	200		
	職員人件費	人件費	(7)		870	860		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.10	0.10		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.10	0.10		
	間接費	(12)		0	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		90	70		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		90	70			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			1,160	1,130		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	1,030	1,030			
	直接費	事業費	(25)	200	200			
	職員人件費	人件費	(26)	830	830			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.10	0.10			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.10	0.10			
	間接費	(31)	0	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	90	70			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	90	70				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	1,120	1,100				

平成19年度 事務事業評価表

所属 06040000
環境部 環境課

事務事業	134111 自然環境調査					
	事業区分	経常事業	施策体系	1341	自然環境	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	区内の池、水路、綾瀬川の自然環境 調査地点数 8地点(内2地点は隔年)					
事務事業意図	区内の池、水路、綾瀬川の生物生息状況を把握し、水辺環境を保全、回復していくための基礎資料とするとともにそれぞれの自然環境の状況を区民に公表する。					
事務事業手段	平成6年度開始 池、水路の生物生息状況とその変化を把握するため、年2回、5地点で、魚類、水生生物、植物、昆虫、野鳥を採取または目視により調査する。綾瀬川では年2回、魚類と水生生物を調査する。調査実施中には、区民からの質問に回答する。また、池、水路の1地点と綾瀬川の調査では、広報かつしかで事前に案内するとともに調査を見学している区民には調査終了後その場で調査結果の概要を説明する。調査結果は、環境白書・報告書、情報誌、ホームページ等を用いて公表する。					
根拠法令	自然保護要綱					
現状と課題	区内全域を対象に、昭和54年度に野鳥の実態調査、昭和57年度に魚類の生息・生態調査、昭和62年度に自然環境調査を実施したが、それ以降は区内全域を対象とする調査は行われていない。河川や池、水路の自然への関心や理解を高めるため、環境学習等を通じた調査結果の活用を進める必要がある。					
成果・活動指標	成果指標1：公表回数 活動指標1：延調査回数					
目標達成状況	成果指標1 [回]	予定	平成17年度 5.00	平成18年度 5.00	平成19年度 5.00	
		実績	5.00	5.00		
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [回]	予定	12.00	12.00	12.00	
		実績	12.00	12.00		
	活動指標2 []	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		3,435	3,224	
		実績	3,497	2,429		
総合評価	継続。本事業は、様々な生物がみられる水辺の生物生息状況とその変化を把握するためのものであり、区の水環境の保全、向上を図る上で必要な事業である。また、調査は委託化されていることから継続する。					
事業評価	事業の必要性	はい。本事業は、区内の池・水路、綾瀬川の生物生息状況とその変化を継続的に把握するとともに情報提供していくための業務であり、区独自に実施すべき事業である。				
	民間活用	実施済。調査は、15年度から委託化されている。				
	成果向上余地	どちらとも言えない。17年度からは、隔年で調査を行う地点を設けて、延調査回数を増加させずに調査地点を増やしている。同様の考え方による新たな調査地点の選定や、調査結果公表の際の表現の工夫はできるが、成果向上余地についてはどちらとも言えない。				
	経費削減余地	あまりない。調査は、委託化されており、コストの大部分は、委託費となっていることから経費削減余地はあまりない。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 06040000

事務事業 134111

環境部 環境課

自然環境調査

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		3,345	3,154		
	直接費	事業費	(6)		2,475	2,294		
	職員人件費	人件費	(7)		870	860		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.10	0.10		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.10	0.10		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		90	70		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		90	70			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			3,435	3,224		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	3,407	2,359			
	直接費	事業費	(25)	2,577	1,529			
	職員人件費	人件費	(26)	830	830			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.10	0.10			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.10	0.10			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	90	70			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	90	70				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	3,497	2,429				

平成19年度 事務事業評価表

所属 06040000

環境部 環境課

事務事業	134112 河川浄化運動					
	事業区分	経常事業	施策体系	1341	自然環境	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	区内河川（江戸川、中川、新中川、綾瀬川、荒川、大場川、水元小合溜）					
事務事業意図	水質を向上させる。					
事務事業手段	[平成2年度開始]区民、国、流域自治体と連携して、綾瀬川清流ルネッサンス 行動計画（綾瀬川全川の水質をBODで5mg/L以下にする等の目標を定め、下水道整備の推進、水質浄化施設の設置、浄化用水の導入、普及啓発等の施策を進めるための計画）の推進 綾瀬川下流域2区4市（葛飾区、足立区、草加市、越谷市、八潮市、川口市）による流域連携のもとに行う合同調査等 綾瀬川クリーンキャンペーン（区民の団体等とともに綾瀬川をきれいにするための普及啓発活動として行うイベント。）、綾瀬川みんなで水質調査、江戸川を守る会、区民団体の活動紹介等の支援等を通じた普及啓発。					
根拠法令	綾瀬川清流ルネッサンス 地域協議会規約 綾瀬川浄化対策協議会会則 水質汚濁防止法					
現状と課題	平成14年度に江戸川河川事務所、都、埼玉県、流域自治体とともに策定した綾瀬川清流ルネッサンス 行動計画（平成22年度までを期間とし）を推進する。綾瀬川は国土交通省直轄一級河川の水質ワーストランキング上位を続けている。河川浄化への関心を高めるため、区民や区民団体とともに普及啓発や環境学習に取り組む必要がある。					
成果・活動指標	成果指標1：綾瀬川の水質 成果指標2：キャンペーン参加者数 活動指標1：流域関係機関との協議回数 活動指標2：キャンペーン実施回数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標1 [mg/l]	予定	3.00	3.00	3.00	
		実績	3.80	4.10		
	成果指標2 [人]	予定	2,000.00	2,000.00	2,000.00	
		実績	1,026.00	1,123.00		
	活動指標1 [回]	予定	17.00	17.00	17.00	
		実績	17.00	17.00		
	活動指標2 [回]	予定	3.00	3.00	3.00	
		実績	3.00	3.00		
	トータルコスト (千円)	予定		10,377	10,106	
実績		9,820	9,673			
総合評価	継続。本事業は、綾瀬川の水質が着実に改善されるなど効果が現れており、今後も河川の水質浄化を進める必要があることから継続する。					
事業評価	事業の必要性	はい。河川の浄化には、国、都などの河川管理者、流域自治体、区民を含む流域住民がともに連携して取り組む必要があり、区も流域自治体として主体的に河川浄化運動を進める必要がある。				
	民間活用	実施困難。綾瀬川クリーンキャンペーン等の普及啓発は、区民や区民団体、関係機関と実施しているが、本事業は、区自らが行うものがほとんどであり、民間での受託は困難である。				
	成果向上余地	いいえ。区民や区民団体と協議や検討を行いながら河川を環境学習の場としてより活用していくことによって、河川浄化意識の向上を図ることができるが、河川の水質向上を図るためには、上流地域の下水道整備などが必要であるため長期間を要する。				
	経費削減余地	あまりない。コストの大部分は人件費であるが、本事業は、流域の自治体や関係機関、区民団体等と合同または連携して実施しているものが多いため、経費削減余地は、あまりない。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 06040000

事務事業 134112

環境部 環境課

河川浄化運動

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		2	2		
		一般財源	(5)		9,475	9,404		
	直接費	事業費	(6)		777	806		
	職員人件費	人件費	(7)		8,700	8,600		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		1.00	1.00		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		1.00	1.00		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		900	700		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		900	700			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		10,377	10,106			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	1	1			
		一般財源	(24)	8,919	8,972			
	直接費	事業費	(25)	620	673			
	職員人件費	人件費	(26)	8,300	8,300			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	1.00	1.00			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.00	1.00			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	900	700			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	900	700				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	9,820	9,673				

平成19年度 事務事業評価表

所属 06040000

環境部 環境課

事務事業	134114 自然エネルギー利用促進					
	事業区分	経常事業	施策体系	1341	自然環境	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区民：439,942人（18.4.1現在）、区内小中学校の児童・生徒：29,808人（18.5.1現在）					
事務事業意図	地球にやさしい自然エネルギーを利用したり、学習することにより、地球温暖化防止の行動を起こすよう啓発する。					
事務事業手段	平成18年度開始。 1 太陽光発電システムを導入する区民に対し、導入費用の一部を助成することにより設備普及を図る。太陽電池出力1kWあたり3万円。12万円限度。 2 児童・生徒が日頃から身近に自然エネルギーを体感し、エネルギー資源の活用や地球温暖化防止への取り組みの必要性など環境学習意識の高揚に役立てることを目的に、区内小中学校に太陽光発電システムなどをパイロット的に設置する。18年度 金町小学校					
根拠法令	葛飾区太陽光発電システム設置助成金交付要綱					
現状と課題	温室効果ガスの排出削減を図るため、自然エネルギーの利用が注目されている。18年度の申込実績は多く、今後とも実績状況を勘案し事業量を見直していく必要がある。					
成果・活動指標	成果指標1：CO2排出量の削減数（t・累計） 目標 21年度までに320.6t 成果指標2：環境学習を行った児童生徒数（人・累計） 目標 21年度までに1220人 活動指標1：区の助成による太陽光発電システムの出力数（kW） 活動指標2：小中学校への設備の設置数（校）					
目標達成状況	成果指標1 [t]	予定		161.20		
		実績	81.50			
	成果指標2 [人]	予定		620.00		
		実績	352.00			
	活動指標1 []	予定		120.80		
		実績	123.48			
	活動指標2 [校]	予定		1.00		
		実績	1.00			
	トータルコスト (千円)	予定		9,972		
		実績	8,715			
総合評価	継続。引き続き、助成制度による自然エネルギーの利用を促進するとともに、学校への設置による児童・生徒の環境学習意識の高揚を図っていくこととし、事業は継続とする。					
事務事業評価	事業の必要性	はい。自然エネルギー利用設備の普及を促進するためには、個人の努力に委ねるだけでなく、区が一定の経済的支援を行う必要がある。また、児童・生徒に対する環境学習についても、区が積極的に支援する必要がある。				
	民間活用	実施困難。市場原理が働かない助成金提供事業及び学校への設備設置事業のため、民間活用は困難である。				
	成果向上余地	はい。小中学校だけでなく、区施設に自然エネルギー利用設備を設置することにより、区民に広くPRすることができるため、区施設への設備設置について検討していく。				
	経費削減余地	いいえ。通年の申請受付・審査業務であり、これ以上の人件費削減は難しい。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 06040000

事務事業 134114

環境部 環境課

自然エネルギー利用促進

事業期間 平成18年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		2,000		
		一般財源	(5)		7,832		
	直接費	事業費	(6)		8,112		
	職員人件費	人件費	(7)		1,720		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.20		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.20		
	間接費	(12)		0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		140		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			140		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			9,972		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	2,000			
		一般財源	(24)	6,575			
	直接費	事業費	(25)	6,915			
	職員人件費	人件費	(26)	1,660			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.20			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.20			
	間接費	(31)	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	140			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	140				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	8,715				

平成19年度 事務事業評価表

所属 21100000

都市整備部 街づ調整課

事務事業	134113 河川愛護活動						
	事業区分	経常事業	施策体系	1341	自然環境		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	可	
	***		***		***		
対象	区民 439,942人(平成18年4月1日現在)						
事務事業意図	区民の河川環境を守る意識を高める。 河川流域の近隣自治体が協力して区民参加の河川愛護活動を推進する。						
事務事業手段	平成6年から、荒川クリーンエイドは、荒川の自然環境を保全するため、年2回実施している。春は、ヒメマイトトンボを再び呼び戻すために清掃活動をNPOや市民団体と協働して行っている。秋は、荒川下流域の全域で河川敷のゴミの一斉清掃を行うとともに、市民、企業、自治体が連携して、ゴミを「捨てさせない」仕組みづくりを考えながら行っている。昭和63年から、アウトドア・イベント・イン・アラカワは、国土交通省と沿川自治体(2市7区)が7月の河川愛護の取組みとして、河川愛護の思想を広く周知する目的で、持ち回りで、河川敷でイベントを開催している。						
根拠法令	河川法						
現状と課題	荒川クリーンエイドは、清掃活動に参加する市民が、荒川をきれいにしようと活動してきた実績があるが、活動領域の拡大や人材育成について検討していく必要がある。本年度のイベントは、全国川サミットin荒川の一環として開催していくが、イベント内容に関して様々な意見があり、本年度、国と沿川自治体でイベントを見直す方向にある						
成果・活動指標	成果指標1 荒川クリーンエイド参加者数 成果指標2 アウトドア・イベント・イン・アラカワ総参加者数						
目標達成状況	成果指標1 [人]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
		実績	200.00	200.00	200.00		
	成果指標2 [人]	予定	10,000.00	20,000.00	10,000.00		
		実績	84.00	217.00			
	活動指標1 []	予定					
		実績	33,000.00	30,000.00			
	活動指標2 []	予定					
		実績					
	トータルコスト (千円)	予定		8,815	1,794		
		実績	1,134	7,417			
総合評価	継続。区民の河川環境を守る意識を高めるための活動場所の提供や荒川下流域沿川の自治体が協力して河川愛護活動を推進していくことは重要である。一方、イベントについては、平成18年度の成果を踏まえ、見直しに取り組んでいく。						
事業評価	事業の必要性	はい。区民の河川環境を守る意識を高めるとともに、荒川流域の自治体が連携して、区民参加による河川愛護活動を推進するための事業であり、河川環境を保全していく上で、必要な事業である。					
	民間活用	実施済。春のクリーンエイドについては、NPOが実施主体として取り組んでおり、今後、これらの活動を拡大していくことは可能である。					
	成果向上余地	どちらとも言えない。区民意識を醸成させる事業であり、急展開は望めない。地道な活動を継続することで、将来の区民に対して、よりよい環境の提供を目指す事業であると考えており、どちらとも言えない。					
	経費削減余地	あまりない。区民意識を醸成させるために必要な最低限のソフト事業などを計上しており、経費削減の余地はあまりない。					

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21100000

事務事業 134113

都市整備部 街づ調整課

河川愛護活動

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		8,428	1,689		
	直接費	事業費	(6)		4,687	399		
	職員人件費	人件費	(7)		3,741	1,290		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.43	0.15		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.43	0.15		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		387	105		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		387	105			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		8,815	1,794			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	1,044	7,116			
	直接費	事業費	(25)	214	3,547			
	職員人件費	人件費	(26)	830	3,569			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.10	0.43			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.10	0.43			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	90	301			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	90	301				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	1,134	7,417				